

びわこ文化公園都市将来ビジョンの検討状況

—検討委員会「中間取りまとめ」—

政策・土木交通常任委員会資料2
平成24年(2012)年3月13日
総合政策部企画調整課

1. びわこ文化公園都市の経緯

- ・昭和54年、大津市瀬田から草津市にかけての520haを「びわこ文化公園都市構想区域」に位置づけ。
- ・昭和57年、この構想を実現するため、基本計画に5つのクラスターと「緑の回廊」を位置づけ。
- ・現在は、文化、芸術、医療、福祉、教育、研究、レクリエーション等に関する施設が集積するとともに、緑豊かな住宅地も形成されている。

2. 背景と目的

(1) 将来ビジョン検討の背景

- ・基本計画の策定から30年が経過し、びわこ文化公園都市の周辺環境や県を取り巻く社会環境が変化中、当都市の持つ高いポテンシャルを活かし、今後、滋賀の成長の核の一つになることが期待されている。

(2) 目的

- ・びわこ文化公園都市に関わる課題や社会的な要請を踏まえつつ、多様な施設や資源を活かして、滋賀の社会成長・経済成長に貢献する場としていくため、今後のあるべき姿や、取組みの方向性などについて明らかにする。

(3) 検討の進め方

- ・「びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会」を設置し「①利用・交流人口の増大」、「②立地施設・機関の持つ機能の維持向上」、「③新しい価値の創造・発信の促進」の3つの視点から、立地25施設、地域団体へのヒアリング、県政モニターアンケートも実施しながら将来ビジョンの検討を進めた。

(4) 対象範囲

- ・対象範囲は、基本計画の対象範囲に、平成6(1994)年に開学した立命館大学びわこ・くさつキャンパスを加えた範囲とした。

検討の経緯と今後の日程

検討の経緯

- 8/24 第1回検討委員会
「当地域の経緯と現状」
- 10/21 第2回検討委員会
「課題と将来像」
- 12/19 第3回検討委員会
「中間取りまとめの構成」
- 2/10 第4回検討委員会
「中間取りまとめ案」

今後の日程

- 3月～4月 中間報告への意見募集
 - 5月 第5回検討委員会
「最終取りまとめ案」
 - 6月 第6回検討委員会
「取りまとめ案について議論、決定」
- ↓
知事へ取りまとめ提出

3. びわこ文化公園都市の広域的な位置づけ

- ・県内で最も人口集積が高い地域に近接。近畿圏、中京圏、北陸圏の結節点となる地域に立地

4. びわこ文化公園都市および周辺地域の現状

- 自然条件:** 古くから人々が関わってきた瀬田丘陵の自然環境が、公園等として保全されている。
- 人口等:** 周辺地域では、急速に人口が増加しており、現在も増加傾向が続いている。
- 土地利用:** 周辺地域で市街化が進行。南側は農地と集落で形成される田園地域となっている。
- 交通:** 高速道路、インターチェンジに隣接し、自動車による広域的な交通アクセス性が高い。公共交通によるアクセスは、J R瀬田駅、草津駅、南草津駅から路線バスが複数系統ある。
- 施設等:** 文化、医療・福祉、教育・研究、レクリエーション等の多様な施設が集積している。商業関連施設は、住宅地区内、大学内を除いて立地していない。

5. びわこ文化公園都市の強みと課題

(1) 強み

- ① 広域交通アクセスの充実と地理的優位性
- ② 知的資源の集積
- ③ 都市近郊に立地する良好な緑地
- ④ 福祉・医療拠点の集積
- ⑤ 文化・教養拠点の集積 ⑥ 産業の集積

(2) 課題

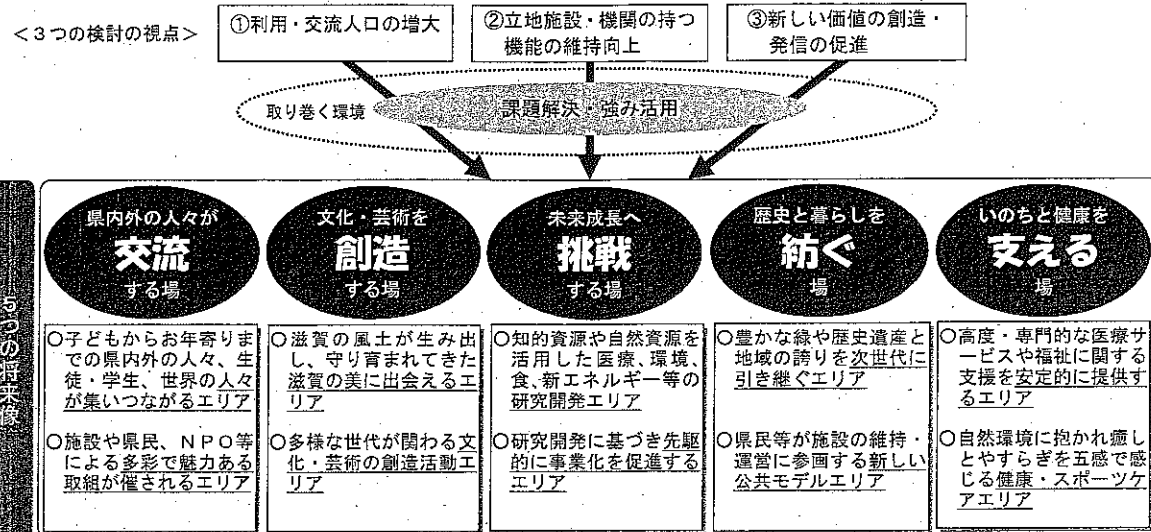
- ① アクセス上の課題
- ② バリアフリーや安全性の課題
- ③ サービス施設等の不足
- ④ PRや情報発信に関する課題
- ⑤ 連携や交流の不足

6. びわこ文化公園都市を取り巻く社会動向・将来の需要

- ① 人口減少と少子高齢化の進行 ② 低炭素社会づくりと再生可能エネルギーの導入・普及に関する社会的要請
- ③ 防災に関する対策の必要性 ④ 価値観や生活スタイルの変化と「新しい公共」
- ⑤ 産業構造の転換と新たな産業創出への対応 ⑥ 魅力ある文化の創造

7. びわこ文化公園都市の将来像と方向性

- びわこ文化公園都市は、「土地利用」の観点からゾーニングを基に施設整備を行ってきたが、強み、課題、取り巻く社会状況等を踏まえ、次のステップとして、今後は、整備、蓄積された施設・機関が相互に機能を高め合う「機能連携」の観点へ主眼をシフトすることが必要。
- この基本的な考え方に立ち、3つの検討の視点から、取り巻く社会状況や経済状況の中で、課題の解決を図りながら、強みを活かしていく目指すべき5つの将来像を設定。
～『土地利用』から『機能連携』へ～



<取組みの方向性>

短期	中期	長期	長期	長期
○施設や資源を活かした幅広い県民の利用や参加を促進する取組の実施	○「県立近代美術館」の機能の充実・強化に向けた取組の実施	○各大学等の研究シーズと事業者等のニーズとの連携を促進する取組の実施	○歴史資源、樹林地の保存、活用の促進に向けた取組の実施	○健康・スポーツ、医療・福祉エリアとしての安全性・快適性の向上と利活用促進に向けた取組の実施
○駐車場や路線バスの利便性向上に向けた取組の実施	○文化関係施設と各施設の連携による子どもや若者の学びや成長を育む取組の実施	○3大学を核とした産業振興につながる研究開発に向けた取組の実施	○県民、NPO等が参画する、施設や樹林地の維持・運営に向けた取組の実施	○災害時における施設間連携等の促進に向けた取組の実施
○安全性、快適性の向上に向けた取組の実施	○地域内外のアクセス性の向上に向けた取組の検討	○「県立図書館」等の機能の充実・強化に向けた取組の検討	○産学官金民が連携した研究成果の事業化の促進に向けた取組	○多様な主体が参画する協働による施設等の維持・運営を進めていくための仕組み(プラットフォーム)の検討
○多様な資源を活かしたツアーリズムなど新たな取組の検討	○「滋賀らしい文化・芸術の創造・発信を促進する取組の検討	○各施設等における新エネルギーの取組促進に向けた取組	○地域の資源を次世代に受け継いでいくための新たな仕組みの検討	○自然環境や医療・福祉施設等を活かした心身の健康維持・増進の促進に向けた取組
	○次世代を育成するための取組の検討			○災害時における救援、救護、支援等に関するさらなる機能の検討

5つの将来像の実現を支える取組み

- 短期: ○立地施設による「(仮)施設連携協議会」の設置(情報交換・共有、連携等)
- 将来像の実現に向けた、県、大津市、草津市による「(仮)推進調整会議」の設置(情報共有、調整等)
- 具体的なテーマに基づく、立地施設と地域、県民、企業等との連携を促進する取組の実施
- 中長期: ○多様な主体の連携によるまちづくりを進める全体マネジメントの仕組みの検討
- 地域内の低利用地、未利用地の利活用に向けた具体的な検討

8. 将来像の実現に向けて期待される各主体の役割

- 県 → 将来像実現への取組の推進・調整、県施設の安全性の向上等
- 市 → 将来像実現への取組の推進・調整、関連事業推進等
- 立地施設・大学 → 連携による取組の実施、周辺地域との連携推進等
- 企業等 → 施設の取組への参画・支援、産学官民連携の取組促進等
- 県民 → 積極的な施設利活用、施設・樹林地等の維持・運営への参画等
- 共通事項(関わるすべての主体) → 他主体との連携推進、当地の魅力向上、環境の維持向上への貢献等

9. 将来像の実現に向けて

- 5つの将来像は、それぞれが独立したものではなく、多面的に相互に関連しながら、あるいは紡ぎながら展開、発展されていくイメージ。
- 実現に向けては、県や大津市、草津市、立地25施設、周辺の地域、県民、企業、団体など幅広い主体が関わり、連携、協力しながら、努力を重ねていくことが必要。

中間取りまとめ

びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会

平成24年3月

目次

1. びわこ文化公園都市の経緯.....	1
2. 背景と目的.....	2
(1) 将来ビジョン検討の背景.....	2
(2) 目的.....	2
(3) 検討の進め方.....	3
(4) 対象範囲.....	3
3. びわこ文化公園都市の広域的位置づけ.....	3
4. びわこ文化公園都市および周辺地域の現況.....	4
(1) 自然条件.....	4
(2) 社会条件.....	4
5. びわこ文化公園都市の強みと課題.....	6
(1) びわこ文化公園都市の強み.....	6
(2) びわこ文化公園都市の課題.....	9
6. びわこ文化公園都市を取り巻く社会動向・将来の需要.....	11
(1) 人口減少と少子高齢化の進行.....	11
(2) 低炭素社会づくりと再生可能エネルギーの導入・普及に対する社会的要請..	12
(3) 防災に関する対策の必要性.....	13
(4) 価値観や生活スタイルの変化と「新しい公共」.....	13
(5) 産業構造の転換と新たな産業創出への対応.....	14
(6) 魅力ある文化の創造.....	15
7. びわこ文化公園都市の将来像と方向性.....	16
将来像 (1)	17
将来像 (2)	18
将来像 (3)	19
将来像 (4)	20
将来像 (5)	21
5つの将来像の実現を支える取組.....	22
8. 将来像の実現に向けて期待される各主体の役割.....	24
9. 将来像の実現に向けて.....	25

1. びわこ文化公園都市の経緯

大津市瀬田地域から草津市にかけて広がる丘陵地のうち、県（県土地開発公社含む。）が取得していたり買収する見込のあった区域と、すでに民間開発が進んでいた宅地区域を合わせた約520haを、県は昭和54年に「びわこ文化公園都市構想区域」と位置づけた。

この構想は、滋賀県の中でも最も人口集積が高く県外からの利便性にも富み、多くの緑が残されたこの地域を、県が提唱していた国民休養県構想の基地の一つとして、県内外からの利用を想定した質の高い文化、教育、福祉、研究、研修、レクリエーションの施設を集積させ、緑に包まれた明るい総合的機能を有する文化の新都市の創造を目指すものであった。

さらに、昭和57年には、県が「びわこ文化公園都市基本計画」を策定し、上記構想の理念を実現していくための4つの柱（①県民が享受すべき文化の中核的施設群の建設 ②学術、研究、研修の基地の建設 ③文化創造の舞台の整備 ④生命再生の森の整備）を設けるとともに、地域内のゾーニングとして「芸術、教養の文化クラスター」、「福祉の文化クラスター」、「生命の学術の文化クラスター」、「研究、研修、教養・教育の文化クラスター」、「住まいの文化クラスター」の5つのクラスターと、これらのクラスターを結ぶ軸として「緑の回廊（都市公園、緑地等）」を位置付けた。

この基本計画に沿って、順次整備が進められてきた結果、現在のびわこ文化公園都市には、県内でも屈指の文化、芸術、医療、福祉、教育、研究、レクリエーションなどに関する多様な施設が集積するとともに、緑豊かな住宅地も形成されている。

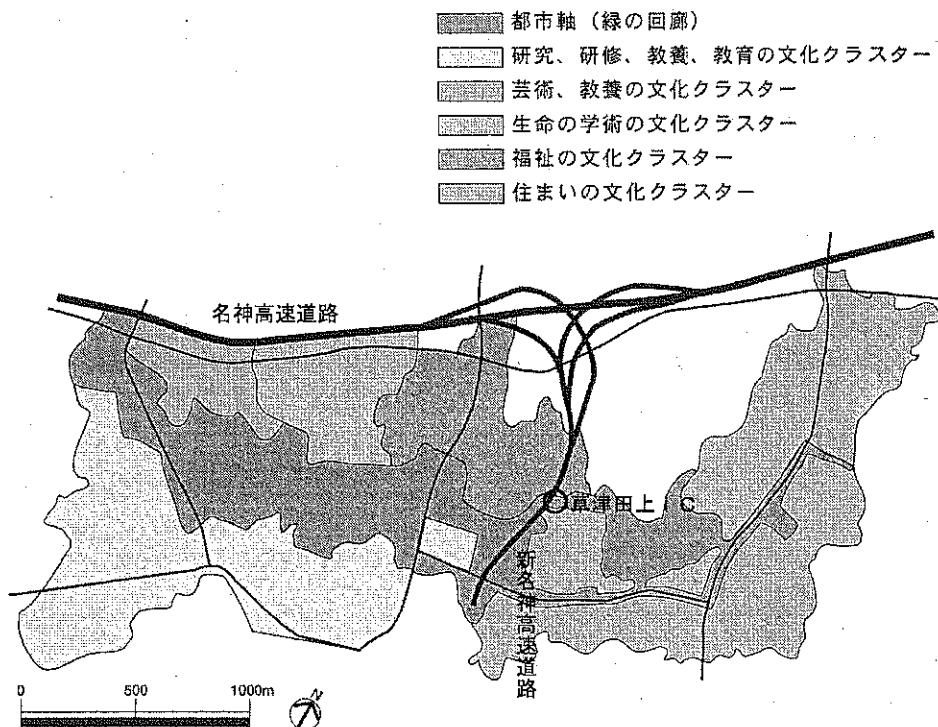


図1 「びわこ文化公園都市基本計画」におけるゾーニング

2. 背景と目的

(1) 将来ビジョン検討の背景

びわこ文化公園都市基本計画の策定から 30 年が経過し、龍谷大学や立命館大学の開学、周辺地域の市街化の進展や新名神高速道路インターチェンジの開設通など、びわこ文化公園都市とその周辺環境は大きく変化した。

また、全国的に少子高齢化や産業構造の変化が進むとともに、東日本大震災を契機に人の絆が再認識されるなど、滋賀県やびわこ文化公園都市を取り巻く社会環境も、大きく変化してきている。

一方、びわこ文化公園都市には質の高い多様な施設が集積しているものの、各施設間の連携や交流が限定的であり、この都市の持つ潜在的な可能性が、滋賀県全体の発展に十分に活かされていないといった課題が浮かび上がってきており、「住み心地日本一」を目指す滋賀県においては、この都市が持つ高いポテンシャルをさらに活かし、今後の滋賀県の成長の核のひとつになることが期待されている。

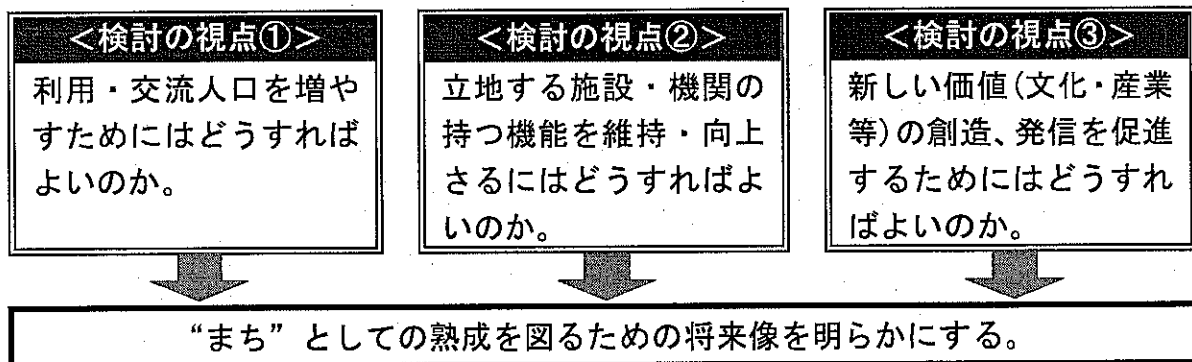
このようなことから、昭和 54 年の基本構想、昭和 57 年の基本計画を礎として、びわこ文化公園都市を取り巻く現状や課題をあらためて整理するとともに、将来に向かって「びわこ文化公園都市」の発展の方向性を明らかにするため、将来ビジョンの検討を行った。

(2) 目的

本将来ビジョンは、びわこ文化公園都市に関わる課題や社会的な要請を踏まえつつ、この地域が持つ多様な施設や資源を活かして、滋賀の*社会成長や経済成長に貢献する場としていくため、これからのびわこ文化公園都市のあるべき姿や、今後の取組みの方向性について明らかにすることを目的とする。

(3) 検討の進め方

ビジョンの検討にあたっては、以下の3つの視点のもとに、学識者や関連自治体関係者、利用団体関係者などによる「びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会」を設置し、将来ビジョンの検討を進めた。



また、びわこ文化公園都市内に立地する 25 の施設・機関へのヒアリング、県政モニターアンケートや周辺地域住民の聴き取り等を実施し、びわこ文化公園都市の現状、課題および将来の展望等を把握した。

*滋賀県基本構想では、県民の医療や福祉、教育などの不安の解消を新たな需要や雇用の創出、拡充につなげることにより、社会的課題を解決し、その経験を積みながら地域の人々の力を発揮させる「社会成長」と、経済的な活力を高める「経済成長」を同時に達成することを、滋賀の未来を拓く「滋賀の未来戦略」として掲げています。

(4) 対象範囲

本将来ビジョンの対象範囲は、基本計画の対象範囲に、平成6（1994）年に開学した立命館大学びわこ・くさつキャンパスを加えた下図の範囲とした。

ただし、びわこ文化公園都市の持つ多様な資源の利活用を促進する観点から、下図に示す周辺地域や大津市、草津市の全域のほか、さらに広域の範囲をも視野に入れて、将来ビジョンを検討することとした。

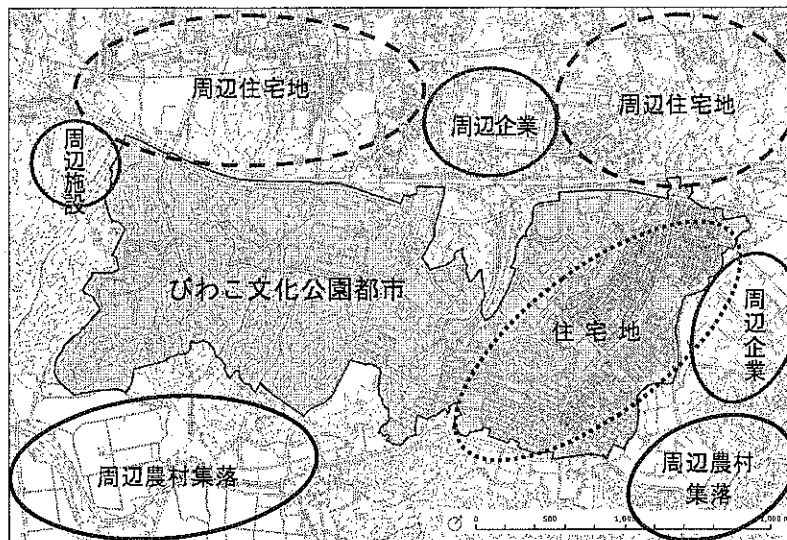


図 2 検討の対象範囲

3. びわこ文化公園都市の広域的位置づけ

○びわこ文化公園都市は、滋賀県南部の大津市と草津市にまたがる丘陵地に位置している。

○県内でも最も人口集積の高い地域に近接しており、草津市の中心部までは約5km、大津市および守山市、野洲市の中心部まで約10km、京都市まで約20kmである。

○概ね50km圏内に大阪市の中心部、80km圏内に神戸市や、中京圏の大垣市、北陸圏の敦賀市などが含まれており、近畿圏、中京圏、北陸圏の結節点となる地域に位置している。

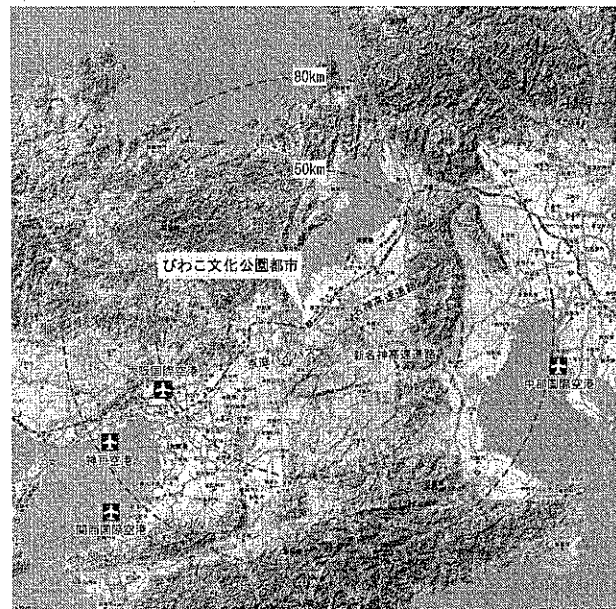


図 3 びわこ文化公園都市の位置

4. びわこ文化公園都市および周辺地域の現況

(1) 自然条件

○瀬田丘陵に位置し、北側が緩やかで、南側が急傾斜な地形となっており、地域の約42%が樹林地でその大部分がアカマツ林である。

○樹林地の多くが公園や保安林等として保全されており、古くから人々が関わってきた瀬田丘陵の自然環境が残されている。

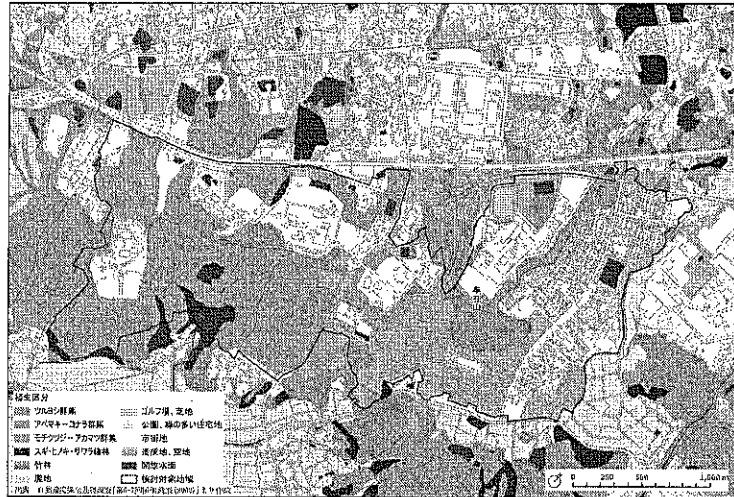


図4 植生

(2) 社会条件

1) 人口等の現況

○大津市、草津市は、昭和45(1970)年以降、急速に人口が増加し、特に草津市では過去60年間で人口が約4倍に増加し、現在も増加が続いている。

○びわこ文化公園都市内の住宅地区でも、大津市側の松ヶ丘地区を中心に人口増加している一方、住宅開発が完了した草津市側では、人口は微減である。

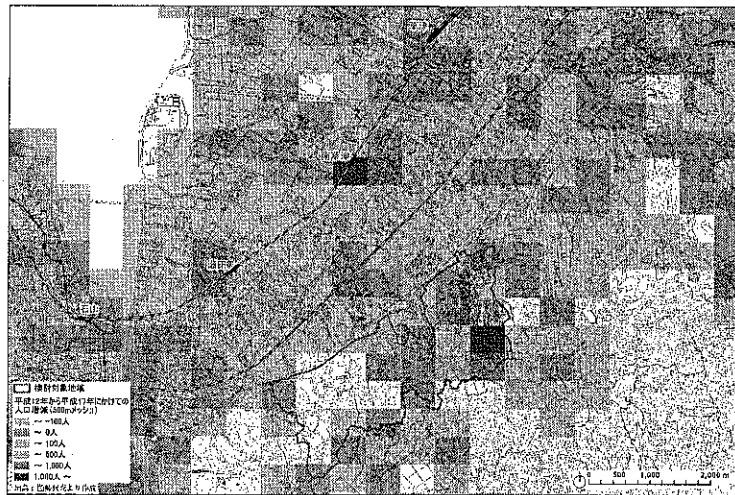


図5 周辺地域における人口増減の状況
(500mメッシュ単位、平成12～17年)

2) 土地利用および市街化の現況

○周辺地域では、人口の増加に伴って急速に市街地が拡大しており、北側は住宅地や工場、樹林地、ため池、農地が混在した地域、東側地域は大規模工場などの立地、南側地域は農地と集落で形成される田園地域となっている。

3) 交通に関する現況

○名神高速道路、新名神高速道路と隣接し、周辺を含め複数のインターチェンジがあるなど、自動車による広域的な交通アクセス性が高い。

○公共交通によるアクセスは、JR瀬田駅、南草津駅が最寄り駅であり、駅からの2次アクセスについては、路線バスが複数系統ある。

○交通流動状況は、周辺では、交通手段として自動車の比重が大きく、その傾向は強くなっている一方で、県内他地域と比べて、駅からはバス利用が多いという特徴がある。

○周辺地域において、商業系施設の立地が拡大しており、これらの商業系施設の利用を目的とした交通流動が大きく増加している。

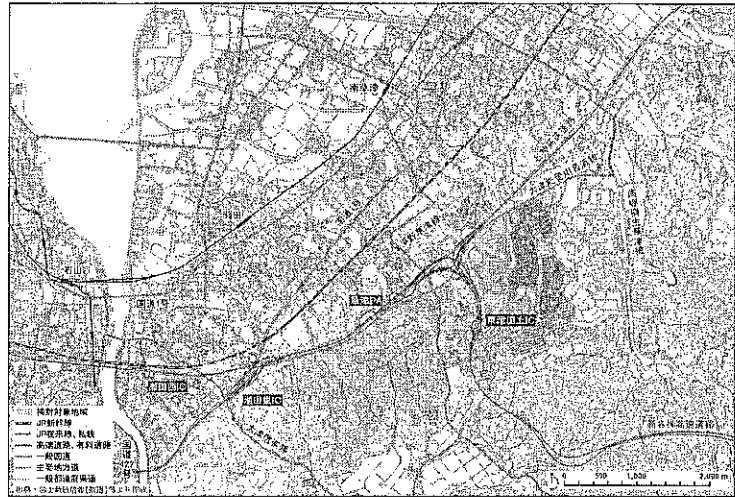


図 6 交通網

4) 施設等の現況

○周辺地域において、大型専門店やコンビニエンスストアを中心に商業系施設が増加しつつあり、特にJR南草津駅周辺および駅から幹線道路沿いに施設の増加が顕著である。

○地域内（住居ゾーンを除く）には、文化関連施設 3、医療・福祉関連施設 15、大学および研究施設 4、県立学校 2、県営都市公園と県立アイスアリーナが立地しており、文化、医療・福祉、教育・研究、レクリエーションなどに関わる多様な資源が集積している。

○商業関連施設は、東側の住宅地区内に複数の施設が立地しているが、それ以外の区域には、大学内を除き立地していない。

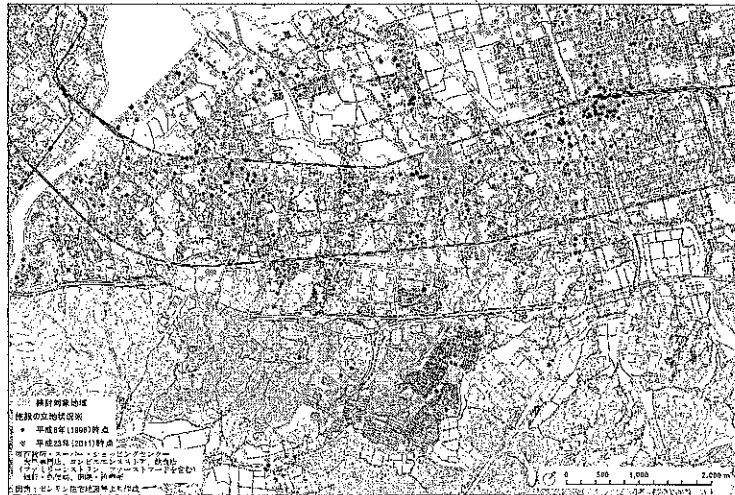


図 7 周辺地域における施設立地状況の変化(平成8年～平成23年)

5. びわこ文化公園都市の強みと課題

(1) びわこ文化公園都市の強み

1) 広域交通アクセスの充実と地理的優位性

○周辺を含め、新名神高速道路の草津田上 IC、名神高速道路の瀬田西 IC、瀬田東 IC が立地しており、大阪市内から車で約1時間、名古屋市内から約1時間30分でのアクセスが可能である。また、北側には、国道1号、京滋バイパス、JR琵琶湖線などがある。

○80 km圏内に、大阪国際空港（伊丹空港）、関西国際空港、神戸空港、中部国際空港、敦賀港、大阪港、神戸港等が立地し、空港・港湾へのアクセスも良好で、近畿圏、中京圏、北陸圏の結節点として、高い地理的優位性を有している。

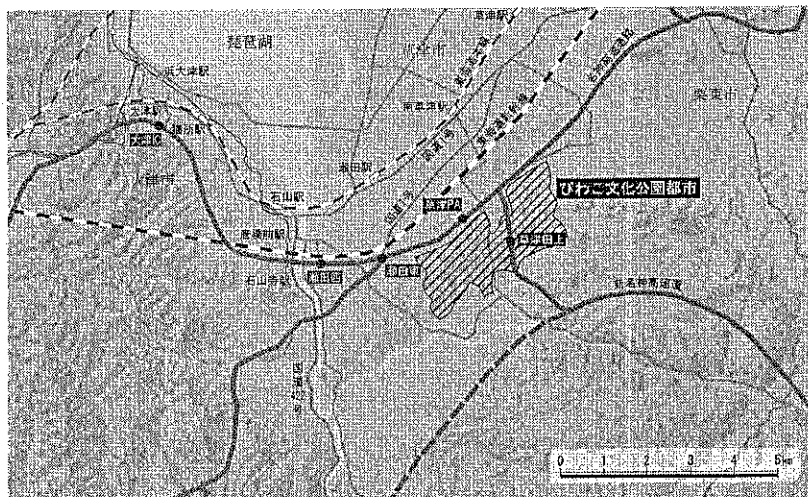


図 8 びわこ文化公園周辺の高速交通網

2) 知的資源の集積

○滋賀医科大学、龍谷大学瀬田キャンパス、立命館大学びわこ・くさつキャンパス、京大大学生態学研究センターが立地し、理工系学部、医学、薬学、スポーツ健康科学など、特に医療や健康に関わる領域が充実している。社会系学部においても、福祉や経済、文化等の領域で地域と連携した教育・研究が展開されている。

○各大学には産学官連携推進のために、滋賀医科大学バイオメディカル・イノベーションセンター、龍谷大学エクステンション・センター（REC）、立命館大学リサーチオフィスが設置され、民間企業等との共同研究や事業化に向けたサポートを行っている。

○各大学、研究機関は、発展が期待される分野や社会的な要請が強い分野において、先駆的な研究・開発を行う仕組みや人材を有している。

表 1 各大学の教員数・学生数

出典：学校便覧（平成 23 年 5 月 1 日現在）

大学名	学部	本務教員数	学生数		
			計	男	女
滋賀医科大学	医学部	337	881	394	487
	小計	337	881	394	487
立命館大学	経済学部	61	3593	2688	905
	経営学部	64	3843	2543	1300
	理工学部	154	4364	3999	365
	情報理工学部	73	2139	1878	261
	生命科学部	52	1247	845	402
	薬学部	36	440	203	237
	スポーツ健康科学部	25	474	319	155
小計	465	16,100	12,475	3,625	
龍谷大学	理工学部	90	2367	2138	229
	社会学部	63	2527	1205	1322
	国際文化学部	35	1993	789	1204
	小計	188	6,887	4,132	2,755
合計		990	23,868	17,001	6,867

3) 都市近郊に立地する良好な緑地

① 広域的な自然環境ネットワークにつながる貴重な樹林地

○西側に隣接する龍谷の森とともに、瀬田丘陵の樹林がまとまった面積で残されており、周辺の市街化が進行する中、貴重な自然環境となっている。

○この樹林地は、南側の竜王山や太神山などの湖南アルプスの山々につながり、広域的な自然環境ネットワークの一部としても貴重な地域となっている。

○南側には、田上、上田上、桐生等の農村集落と水田が広がり、周辺の市街化が進展する中、貴重な田園環境が残されている。



図 9 びわこ文化公園都市周辺の自然環境

② 都市公園の整備と活用

○びわこ文化公園（文化ゾーン：43.2ha）、牟礼山公園（15.5ha）の2つの都市公園があり、特にびわこ文化公園は、平成22年度には利用者が年間27万人を超えるなど年々利用者が増加し、地域住民のみならず、県民のレクリエーションの場となっている。

○公園内の樹林地では、地域のNPO等が里山保全、プレイパーク活動、遺跡の復元・活用活動を通じて、樹林地等の維持や活用に積極的に関わっている。



びわこ文化公園（文化ゾーン）の芝生広場

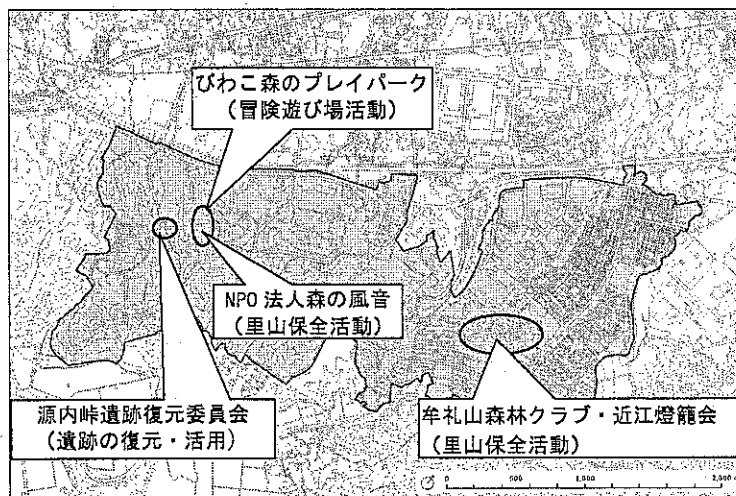
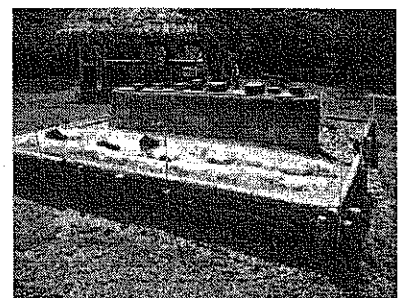


図 10 公園における市民参加活動



復元された製鉄炉
(史跡瀬田丘陵生産遺跡群(源内峠遺跡))

4) 福祉・医療拠点の集積

- 医療施設として、滋賀医科大学附属病院、県立精神医療センターが立地している。
滋賀医科大学附属病院は、県の災害拠点病院の一つとなるなど、本県の医療の重要な拠点となっており、1日の平均外来患者は約1,250人に上っている。
- 医療に関連する施設として、滋賀県赤十字血液センター、社団法人滋賀県薬剤師会、滋賀県歯科技工士専門学校、滋賀県歯科医師会口腔衛生センターが立地している。
- 福祉施設として、県立長寿社会福祉センター、県立精神保健福祉センター、県立むれやま荘、県障害者更生相談所、県立障害者福祉センター、びわこ学園医療福祉センター草津、メイプル滋賀工場が立地するほか、子ども関連施設として、県中央子ども家庭相談センターが立地しており、県における福祉の拠点となっている。

5) 文化・教養拠点の集積

① 文化・教養施設の集積

- 県立近代美術館、県立図書館、県埋蔵文化財センター、放送大学滋賀学習センターが立地し、これらの施設には年間17万人を超える人々が訪れており、びわこ文化公園都市は、県内でも屈指の文化、芸術、教養に関する拠点的なゾーンとなっている。

② 文化財の集積

- 地域内に史跡瀬田丘陵生産遺跡群の中の源内峠遺跡が、また周辺地域に山ノ神遺跡、野路小野山製鉄遺跡等があり、古代の鉄、陶生産などの状況を伝える貴重な地域となっている。その他にも、周辺地域には多くの遺跡や文化財が分布している。

6) 産業の集積

- 国道1号沿線や各JR駅の周辺を中心に、多くの企業・事業所が立地している。
- 周辺地域には、家電や電気機器、機械などの加工組立型産業を中心に集積が進んでおり、大企業の工場や研究開発拠点も多く立地している。

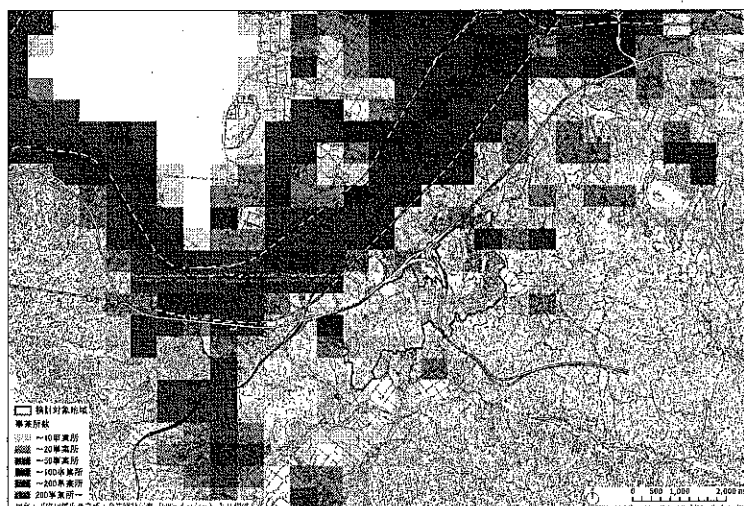


図 11 周辺地域における事業所数の分布

出典：平成18年度事業所・企業統計調査 (500mメッシュ)

(2) びわこ文化公園都市の課題

1) アクセス上の課題

○最寄りJR駅(草津・南草津・瀬田)から路線バスを利用する場合、20路線、1日あたり477便(平日)が運行されているが、駅からのアクセス道路が国道1号、京滋バイパスと平面交差しているため渋滞が発生しやすいことや、文化施設等とバス停が離れているため高齢者等が利用しにくいこと、また、福祉ゾーンにアクセスするバス便の不足感などの課題がある。

○地域内の東西をつなぐ道路やバスの路線等が整備されていないため、施設間のバス移動が難しくなっている。

○自家用車を利用する場合、びわこ文化公園(文化ゾーン)内の駐車場が休日には満車になることが多く、不足感がある。福祉施設などでも、駐車場が不足している施設が多い。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
東駐車場 (容量153台)	10:00	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	15:00	2	0	1	0	0	0	5	8	0	0	1	0	17
	小計	3	0	1	0	0	0	5	8	0	0	1	0	18
西駐車場 (容量90台)	10:00	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3
	15:00	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	小計	0	0	0	0	1	0	1	4	0	0	0	1	7
北駐車場 (容量96台)	10:00	1	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	9
	15:00	9	7	5	6	8	10	10	14	3	1	4	6	83
	小計	10	7	5	6	8	10	12	20	3	1	4	6	92
3駐車場計	10:00	2	0	0	0	1	0	3	6	0	0	0	1	13
	15:00	11	7	6	6	8	10	15	26	3	1	5	6	104
	小計	13	7	6	6	9	10	18	32	3	1	5	7	117

表2 各駐車場における駐車容量を超過した回数(平成22年度)

出典:びわこ文化公園指定管理者資料

2) バリアフリーや安全性の課題

○歩道の幅が狭く、徒歩や車椅子で通行しにくい箇所があり、バリアフリーの観点から課題がある。

○街灯や夜間の人通りが少ないこともあり、通勤・通学者や地域住民に不安感を与える状況がある。また、樹林地などで下草が繁茂している箇所があることも、景観の悪化や不安感に繋がっていると考えられる。



幅員が狭く車椅子の通行が困難な歩道

3) サービス施設等の不足

○周辺のJR駅周辺や幹線道路沿いなどに多数の商業施設や飲食店などがあるが、びわこ文化公園都市内においては、東側の住宅地区にスーパー等があるものの、西側エリアには、物販・飲食施設などがほとんどなく、来訪者や居住者の食事や買い物の利便性が低くなっている。

4) PRや情報発信に関する課題

○びわこ文化公園都市の名称や、立地する施設などについて、県民に十分浸透しているとは言えない。

○施設に関する案内標識等が分かりにくく、利用者等の誘導が不十分という指摘がある。

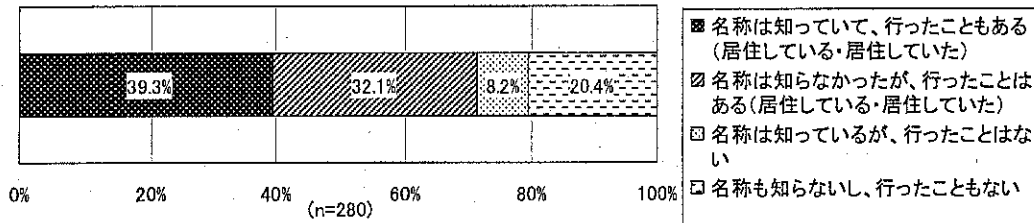
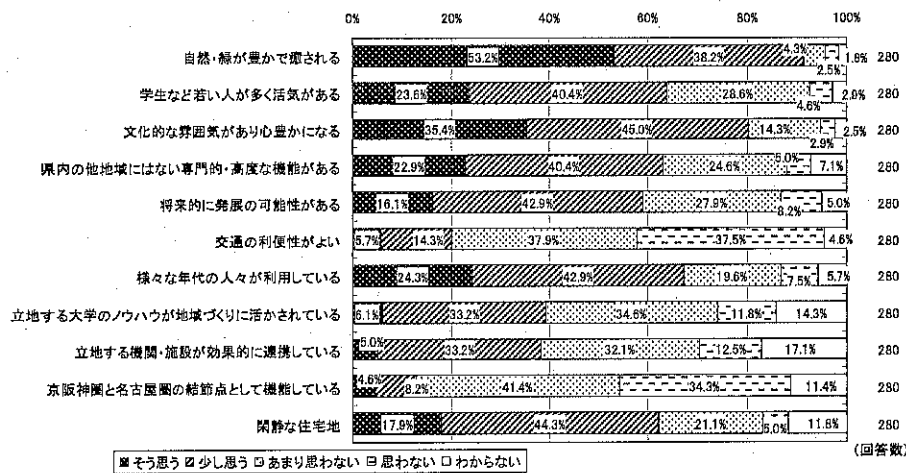


図 12 びわこ文化公園都市の認知度
出典：県政モニターアンケート (H23. 10)

5) 連携や交流の不足

○各施設間の交流、特に分野の異なる施設の間での交流や連携事業が少なく、びわこ文化公園都市としての一体感が乏しい。

○公園や施設の維持・運営への地域住民等の参加は一部では行われているが、びわこ文化公園都市の魅力をもっと向上させていくためには、地域住民や企業等との連携、協働を推進していく必要がある。



「立地する機関・施設が効果的に連携している」などの評価が相対的に低くなっている。

図 13 びわこ文化公園都市のイメージ 出典：同上

6. びわこ文化公園都市を取り巻く社会動向・将来の需要

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

1) 人口減少社会の到来

○本県人口は、現在、増加傾向にあるものの、平成 27 (2015) 年前後をピークに減少に転じると予測されており、大津市、草津市の人口についても、平成 32 (2020) 年から平成 37 (2025) 年頃をピークとして、減少していくと予測されている。

○今後、こうした人口の推移を踏まえて、地域の活力の維持や地域コミュニティの育成に取り組んでいくことが求められている。

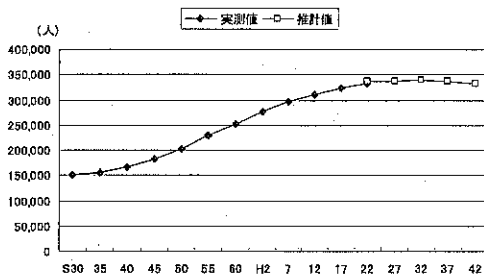


図 14 大津市の人口推移

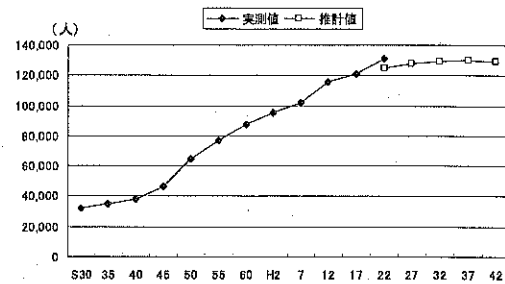


図 15 草津市の人口推移

出典：平成 22 年度までの実績値は国勢調査。平成 27 年以降の推定値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成 20 年 12 月推計)。

2) 少子高齢化の進行

○本県では少子高齢化が進行しており、今後、医療、福祉、健康等の分野が、一層重要になっていくと考えられ、これらに関する取組みを充実、強化していくことが求められている。

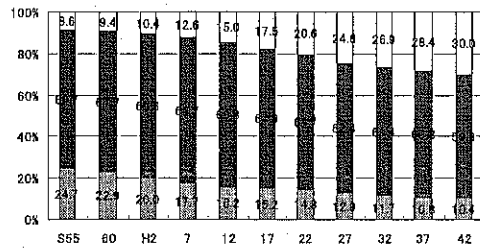


図 16 大津市の年齢別人口の推移

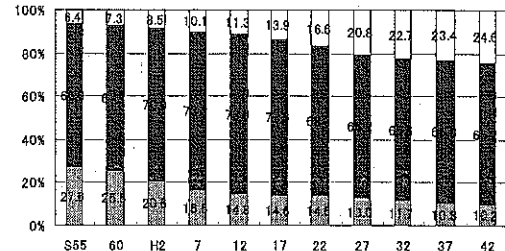


図 17 草津市の年齢別人口の推移

出典：同上

○びわこ文化公園都市内の住宅地区における年齢別人口は、比較的、生産年齢人口と年少人口の割合が高いが、住宅タイプが戸建て中心であり、若年人口の地区外転出が懸念される中、今後は若い世代を含めた様々な住民が住み続けられるまちづくりが求められている。

(2) 低炭素社会づくりの推進と再生可能エネルギーの導入・普及に対する社会的要請

1) 地球温暖化問題と低炭素社会づくり

○地球温暖化の問題は人類の生存基盤に関わる重要な課題であり、化石燃料に依存しない「低炭素社会」の実現に向けて生活様式や産業構造、都市構造などを転換していくことが求められている。

○滋賀県では、「持続可能な滋賀社会ビジョン」(平成20年)、「第三次滋賀県環境総合計画」(平成21年)においては、平成42(2030)年の温室効果ガス排出量の削減目標を、平成2(1990)年比で50%減としている。

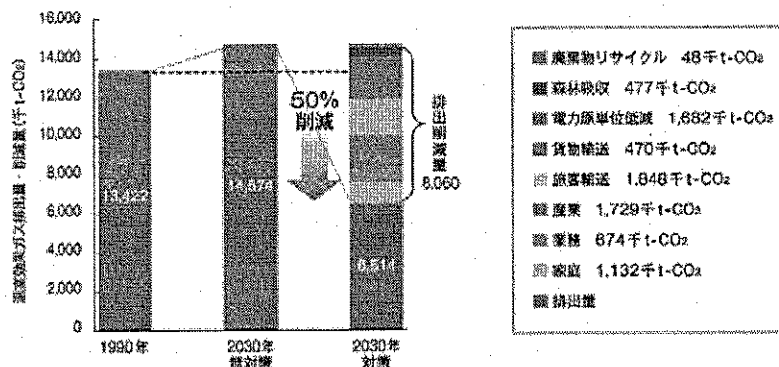


図 17 平成 42 (2030) 年における温室効果ガス排出削減目標
出典：滋賀県「持続可能な滋賀社会ビジョン」(平成 20 年 3 月)

○また、「滋賀県地球温暖化対策推進計画」(平成 15 年)、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」(平成 23 年) などにより、多様な分野における取組を進めている。

○滋賀エコ・エコノミープロジェクトでは、「しが炭素基金」を設立し、CO₂削減や低炭素化事業を促進しており、産業界と協働で経済成長と環境保全が両立した「環境成長経済」の推進に取り組むことが重要である。

2) 再生可能エネルギーの導入・普及

○低炭素社会の実現やエネルギー関連産業の振興、地産地消による地域経済の活性化、また東日本大震災を踏まえた災害時の備え等の点から再生可能エネルギーの導入・普及を図っていくことが重要である。

○現在、滋賀県で取り組んでいる住宅への太陽光発電システム設置推進等の再生可能エネルギーの導入促進や、エネルギー関連産業が多く集積する特性を活かした産業振興を図っていくことが求められている。

○また、大学や研究機関、周辺の企業では地球温暖化に対応する研究や事業活動等が行われており、今後、施設等への再生可能新エネルギーの導入を含め、再生可能エネルギーに関する研究開発等を一層促進していくことが求められている。

(3) 防災に関する対策の必要性

○滋賀県は、全国と比べると大きな自然災害の発生は少ないが、「琵琶湖西岸断層帯」による地震や東南海・南海地震の発生の可能性が指摘され、気候変動に伴う大雨等が増加する傾向もみられるため、県では公共施設等の耐震化、防災に関する情報提供、地域における自主防災活動の促進等の対策を進めるとともに、様々な危機事案に迅速、的確に対応する危機管理センターの整備に向けた取組を進めている。

○また、大規模な災害に対しては県域を越えた連携が重要であることから、関西広域連合では、関西全体の連携によって防災力を高める取組が進められている。

○びわこ文化公園（文化ゾーン）が、滋賀県地域防災計画では広域陸上輸送拠点として、また大津市地域防災計画では広域避難場所として位置づけられているとともに、滋賀医大附属病院が県の災害拠点病院の一つに指定されているなど、びわこ文化公園都市は災害時の救援、避難、医療・救護等の拠点として重要な地域であり、広範囲に被害を及ぼす災害への対応という観点から、今後、より広域的な視点を持った対策等も必要である。

(4) 価値観や生活スタイルの変化と「新しい公共」

1) 価値観や生活スタイルの変化

○人々の価値観は、経済成長や物質的な豊かさのみを追求するのではなく、生活の質やゆとり、やすらぎなどを求める傾向へと移行してきている。また、環境問題や地域活動への関心も高まっている。

○こうした価値観の変化に伴い、生活スタイルにも変化が生じている。滋賀県では、生活時間のうち仕事や家事などの活動時間が減少する一方で、家族や友人と過ごしたり趣味などを行う余暇時間が増加していることから、余暇時間を有効に活用でき、ゆとりやすらぎを感じることができる都市づくりが求められている。

2) ボランティアや参加意識の高まり

○生活スタイルの変化や、地域活動への参画意識の高まりなどから、ボランティア活動や NPO 活動に参加する人が増加している。

○企業においても、地域貢献を通して、社会的責任を果たそうとする意識が高まり、環境問題やボランティア活動に取り組む企業が増えてきている。

○このようなことから、都市づくりを進める上でも、地域住民や企業等の参加意欲を活かしていくことが求められている。

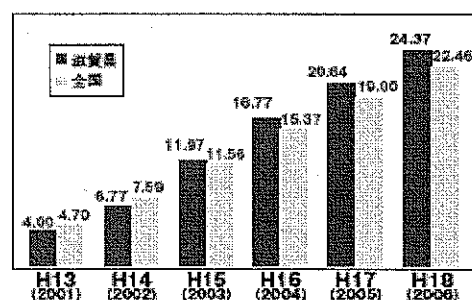


図 19 人口 10 万人あたりの NPO 法人数の推移
出典：滋賀県「滋賀県基本構想」（平成 19 年 12 月）

3) 地域コミュニティの再生

○少子高齢化の進展、核家族や単独世帯の増加などから、地域のコミュニティの希薄化や活力の低下などが生じているが、東日本大震災では、地域のつながりの大切さが改めて示され、地域コミュニティを再生し、安全・安心で住みやすい地域をつくっていくことが求められている。

4) 「新しい公共」の展開

○これまで行政が主に担ってきた公共的なサービスを、NPOなどの多様な主体が積極的に地域サービスを担っていく「新しい公共」や「協働」の取組が進められている。

○滋賀県は、全国と比べてボランティア活動への参加やNPOの取組が盛んな地域であり、こうした特性を活かし、医療・福祉、教育・子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力などの様々な分野での取組が期待されている。

○びわこ文化公園都市では、都市公園内においてNPOによる歴史遺産の復元や樹林地での里山保全の取組、美術館や病院、福祉施設などでサービス提供の企画運営に関わることも含めて多くのボランティアが活動している。

(5) 産業構造の転換と新たな産業創出への対応

1) 産業構造の変化と新しい産業振興の対応

○滋賀県の産業構造には、加工組立型製造業を中心とした第2次産業の割合が高い特徴があり、平成19年度の機械関連などの製造業の落ち込みによる県内総生産（名目）の減少に見られるように、輸出動向などの景気変動の影響を受けやすくなっている。

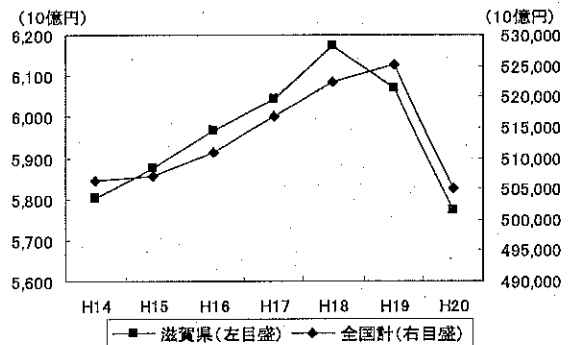


図20 県内総生産（名目）の推移

出典：内閣府「平成20年度県民経済計算」

○経済のグローバル化やアジア諸国における急速な経済成長、情報化の進展などにより、国際競争が激化していることに加え、地球温暖化の進行により、経済活動に対する制約が一層強まると予想されており、これらに対応した産業振興が求められている。

○滋賀県には、水環境やバイオテクノロジーに関する技術が蓄積されており、この特徴を活かして「グリーン・イノベーション」につながる新エネルギーや水環境など環境分野に係る研究開発や事業化の促進や、少子高齢化が進行する中、医療、福祉、健康などの分野における技術の研究開発やサービスの発展・向上による「ライフイノベーション」につながる産業振興を図ることが求められている。

○びわこ文化公園都市周辺では、大学と企業等の連携による高度医療機器の開発等が積極的に進められてきているが、今後、これらの領域を含めグローバル化への対応や人材育成の観点を持ちながら、金融機関やNPO等も加わった産学官金民の連携を促進していくことが求められている。

2) 農業の新しい展開

○我が国の農業は、たいへん厳しい状況にあり、耕地面積や生産量が減少しつつあるが、一方で、食の安全に対する関心などを背景に、地産地消の推進や、減農薬・無農薬などの環境と調和した農業などが取組まれている。

○滋賀県においては「環境こだわり農業」などを通じたブランド価値の高い農業が推進されているが、今後さらに、周辺の農村地域との連携により、農業の活性化等に繋げていくことが求められている。

3) グローバル化への対応

○IT化の進展、国際貿易や分業、新興国市場の急激な拡大などにより、地球規模での人、物、サービス、資本、情報などの移動が加速しており、本県においても、アジア地域への企業進出や輸出入の増加、外国人労働者の受け入れや観光客の誘致が活発化している。

○びわこ文化公園都市に立地する大学への留学生も、増えていくものと見込まれているが、こうした海外との結びつきは、今後一層強まると考えられ、産業面も含め、国際感覚に優れた人づくり、国際交流・貢献活動の推進、外国人と共に暮らす地域づくりを進めていくことが求められている。

(6) 魅力ある文化の創造

1) 文化の継承と創造

○滋賀県では、伝統文化や芸術文化などの多様な文化が育まれており、これらは人々の生活の質の向上や、地域への誇りや愛着の醸成、国内外との交流を深めていく上で大切な役割を担っている。

○芸術作品、音楽や演劇、伝統文化、文化財、風景などの多様な文化に、より多くの人々が触れ、楽しむことができる環境をつくっていくとともに、文化の創造の担い手として、多様な形で関わっていくことが求められている。

○伝統文化や文化財をはじめ、人々との暮らしとともに守り育てられてきた琵琶湖や川、山々、田園、集落、街並みなどの風景を次世代に継承し、地域の活性化や交流に繋げていくことが大きな課題となっている。

2) 「美の滋賀」づくりの推進

○滋賀県は、国宝・重要文化財の数が全国第4位と、質が高く豊富な神と仏の美を有しており、その多くは信仰と深く結びつく中で、地域で大切に守られてきた。

○県立近代美術館には、郷土ゆかりの作家作品や近代日本画、戦後アメリカや日本の現代美術などの個性的なコレクションがある。

○福祉の取組みの中では、国際的にも高い注目を集めている「アール・ブリュット」と呼ばれる芸術が生み出され、育まれてきた。

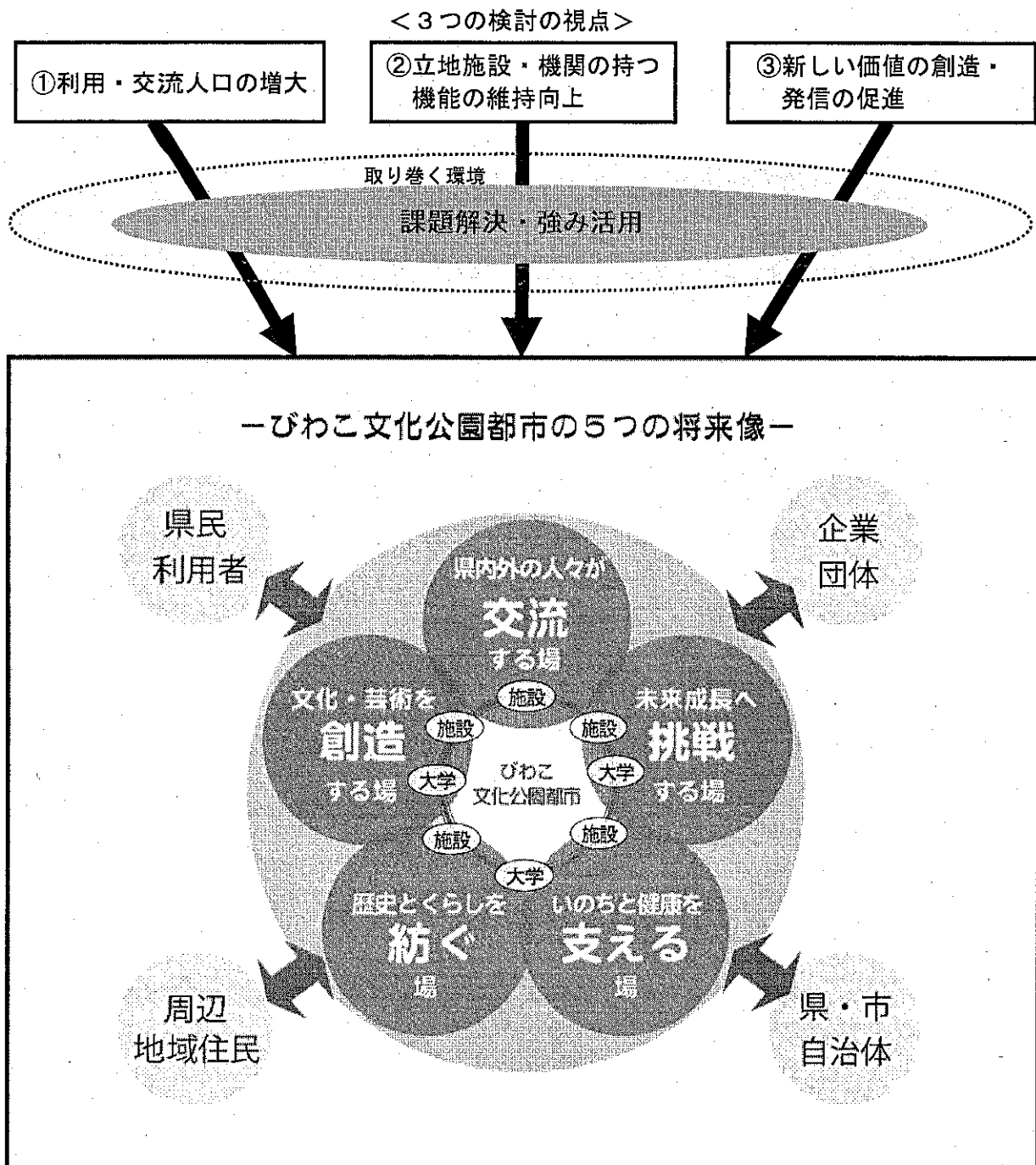
○これらに加え、棚田やえり、カバタなどに見られる生活の美や琵琶湖などの自然の美も含め、滋賀ならではの「美」を活かして、県民が安らぎや豊かさ、つながりを実感できる暮らしを実現し、滋賀の魅力を一層高めていくことを目指した「美の滋賀」づくりが進められており、こうした施策と連動しながら、様々な取組を進めていく必要がある。

7. びわこ文化公園都市の将来像と方向性

今後のびわこ文化公園都市は、これまでのゾーニングを基に施設整備を行ってきた「土地利用」の観点から、前章までのびわこ文化公園都市の強み、課題、取り巻く社会状況等を踏まえ、次の段階として、整備、蓄積された施設・機関が相互に機能を高め合う「機能連携」の観点へ主眼をシフトして、まちとしての熟成を図っていくべきである。

～『土地利用』から『機能連携』へ～

この基本的な考えに立ち、①利用・交流人口の増大 ②立地施設・機関の持つ機能の維持・向上 ③新しい価値の創造・発信の促進、の3つの検討の視点から、取り巻く社会状況や経済状況の中で、課題の解決を図りながら、強みを活かしていく目指すべき5つの将来像を設定した。



将来像 (1)



- 子どもからお年寄りまでの県内外の人々、生徒・学生、世界の人々(留学生、滞在外国人、訪問者等)が集い、つながるエリア
- 施設や県民、NPOなどによる多彩で魅力ある取組が催されるエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ②立地施設・機関の持つ機能の維持向上

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

- ◎立地施設や森林などの自然資源を活かした幅広い県民の利用や参加を促進する取組の実施
- 駐車場や路線バスの利便性向上に向けた取組の実施
- 県民や利用者にとっての安全性、快適性の向上に向けた取組の実施

<取組例>

- ・プレイパーク活動など子育てや環境学習と連携した体験プログラムの実施
- ・美を通じた活動で人々の交流やつながりを誘発する取組の実施
- ・周辺の地域住民やNPO、農村集落、企業等との連携によるイベントの開催
- ・施設間のバスルートの充実や停留所位置の見直し
- ・コミュニティバスやノンステップバスの導入
- ・既存駐車場の効率的な活用や駐車場の共有化等の検討
- ・コンビニ等の物販施設の設置など民間機能の導入による利便性の向上に関する検討
- ・歩道等のバリアフリー化による誰もが安全で移動しやすい環境の整備
- ・街灯や休憩所、分かりやすい案内標識の設置
- ・安全管理に関する施設間の情報共有や協働の取組の検討

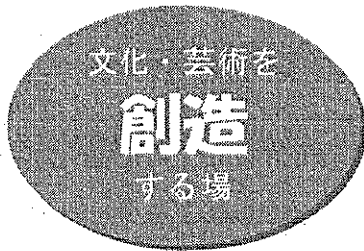
【中長期】

- 地域内外のアクセス性の向上に向けた取組の検討
- 多様な資源を活かした魅力あるツーリズムなど新たな取組の検討

<取組例>

- ・新交通システムの導入、アクセス道路、域内道路の整備など周辺地域を含む新たな交通ネットワーク構築に関する検討
- ・知的資源や森林などの自然資源、美の資源等を利活用した医療ツーリズムやエコツーリズム、産業ツーリズム、アートツーリズム等の推進に関する検討
- ・世界の人々や、障害者等を含む多様な人々の交流を促進に関する検討
- ・レストラン、オープンカフェ等の飲食施設など、民間機能の導入による利便性の向上に関する検討
- ・海外に向けたびわこ文化公園都市に関する情報発信に関する検討
- ・留学生受入のホストファミリー募集による地域住民と留学生の交流に関する検討
- ・駅等における案内表示など、びわこ文化公園都市への案内、誘導に関する検討
- ・名称変更や愛称を含めた効果的なPRに関する検討

将来像（２）



- 滋賀の風土が生み出し、守り育まれてきた滋賀の美に出会えるエリア
- 子どもから高齢者まで多様な世代が関わる文化・芸術の創造活動エリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ③新しい価値の創造・発信の促進

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎「県立近代美術館」の機能の充実・強化に向けた取組の実施

○文化関係施設と各施設の連携による子どもや若者の学びや成長を育む取組の実施

<取組例>

- ・「県立近代美術館」の機能をさらに充実・強化し、「新生美術館」として再スタートするための取組の実施
- ・文化関係施設と大学等が連携した所蔵品や資料の公開など、広く文化・芸術への関心を高め裾野を広げる取組の実施
- ・文化関係施設と医療・福祉施設が連携したイベントの実施や、入院・入所者等の利便性向上に向けた検討
- ・県内の美術館、博物館等との連携強化による、滋賀らしい文化・芸術を創造・発信していくための協働企画展等の実施
- ・文化関係施設と大学、高校、小中学校、幼稚園、保育所等が連携し、体験学習や映像技術等を活用した講座など児童・生徒・学生の学びや成長を支援する取組の実施

【中長期】

○「県立図書館」、「県埋蔵文化財センター」の機能の充実・強化に向けた取組の検討

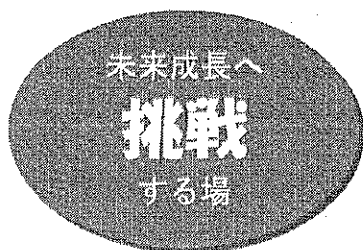
○滋賀らしい文化・芸術の創造・発信を促進する取組の検討

○次世代を育成するための取組の検討

<取組例>

- ・「県立図書館」の多面的な機能充実に向けた検討
- ・「県埋蔵文化財センター」の機能の活用の検討
- ・文化・芸術に関するイベント（ビエンナーレ、トリエンナーレ等）を通じて人々の交流やつながりを誘発する取組の検討
- ・大学や教育機関、美術館、博物館等との連携強化による、文化・芸術の担い手育成に関する新たな取組の検討

将来像 (3)



○立地する3大学や研究機関の資源や森林など自然資源を活用した医療、健康、福祉、環境、食、新エネルギー等の研究開発エリア

○研究開発に基づき先駆的に事業化を促進するエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ②立地施設・機関の持つ機能の維持向上
- ③新しい価値の創造・発信の促進

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎各大学等の研究シーズと事業者等のニーズとの接続を促進する取組の実施

○3大学を核とした産業振興につながる研究開発に向けた取組の実施

<取組例>

- ・大学等の研究機関と事業者との交流、連携を促進する交流会やセミナー等の実施
- ・産学官連携による先進的な検査・手術システムなど医療技術の向上に向けた研究開発の促進
- ・新エネルギー、省エネルギーに関する研究開発や事業化に関する検討

【中長期】

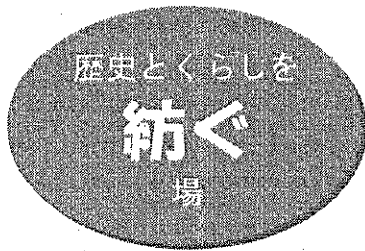
○産学官金民が連携した研究成果の事業化の促進に向けた検討

○各施設等における新エネルギーの取組促進に向けた検討

<取組例>

- ・知的資源や森林などの自然資源等を利活用した医療ツーリズムやエコツーリズム、産業ツーリズムの推進に関する検討（再掲）
- ・健康・福祉分野における研究開発成果の事業化の検討
- ・各大学や企業等が共用できる研究開発拠点等の整備や特区等の指定に向けた検討
- ・大学、研究機関の機能の充実・強化に向けた検討
- ・大学や各施設、周辺農村地域等が連携した農業や食に関する取組の検討
- ・食の安全と地産地消を両立させたモデルづくりについての検討
- ・再生可能エネルギーを活用した地産地消型のスマートエネルギーモデル等の検討
- ・各施設における太陽光や木質バイオマス等の新エネルギーの導入の検討

将来像（４）



- 脈々と守り育てられてきた豊かな緑や歴史遺産と地域の誇りを次世代に引き継ぐエリア
- 県民やNPOが施設の維持・運営に参画する新しい公共モデルエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ③新しい価値の創造・発信の促進

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎歴史資源、樹林地の保存、活用の促進に向けた取組の実施

○県民、NPO等が参画する、施設や樹林地の維持・運営に向けた取組の実施

<取組例>

- ・地域住民、各施設、大学、高校、小中学校等が連携した源内峠遺跡をはじめとする歴史資源を活用したイベントや体験学習などの取組の実施
- ・ウォーキングイベントなどでの自然資源や歴史資源の利活用
- ・プレイパーク活動など子育てや環境学習と連携した体験プログラムの実施（再掲）
- ・地域住民やNPO、企業、大学、高校等が参画した樹林地等の利活用に関する検討

【中長期】

○地域住民やNPO、企業、大学、高校等、多様な主体が参画する協働による施設等の維持・運営を進めていくための仕組み（プラットフォーム）の検討

○自然環境や歴史文化など地域の資源を次世代に受け継いでいくための新たな仕組みの検討

<取組例>

- ・大津市および草津市の景観計画に基づく取組と連携した地域の景観づくりに関する検討
- ・地域住民や大学等が連携した樹林地の再生や生物多様性の保全に向けた取組の検討
- ・多様な主体の利活用、参画を促進する樹林地整備に向けた検討
- ・自然環境や歴史文化など地域の資源を次世代に継承していくための県民ファンド等の検討

将来像（5）



- 高度・専門的な医療サービスや福祉に関する支援を安定的に提供するエリア
- 豊かな自然環境に抱かれた癒しとやすらぎを五感で感じる健康・スポーツケアエリア

<検討の視点との主なつながり>

- ①利用・交流人口の増大
- ②立地施設・機関の持つ機能の維持向上

<取組みの方向性>

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

- ◎健康・スポーツ、医療・福祉エリアとしての安全性、快適性の向上と利活用促進に向けた取組の実施
- 災害時における施設間連携や体制づくり等の促進に向けた取組の実施

<取組例>

- ・安心、安全に散策など健康づくりができる散策道や自転車道等の検討
- ・施設や緑地、樹林地を利活用した健康やスポーツに関するイベントの実施
- ・各施設と地域住民、NPO等が連携した、医療・福祉に関わるボランティアや体験学習などの取組の実施
- ・災害時における各施設間の互助、共助のあり方や、周辺地域への貢献に関する検討

【中長期】

- 自然環境や医療・福祉施設等の集積を活かした心身の健康維持・増進の促進に向けた検討
- 災害時における救援、救護、支援等に関するさらなる機能の検討

<取組例>

- ・緑地や樹林地などの自然資源を活かした健康の維持増進やリハビリテーション、緩和ケアなどの取組の検討
- ・がん治療などの先進医療を実施する高度医療センター設置など、高度・専門的な医療サービス機能の充実に向けての検討
- ・災害時における情報通信センター機能（常時は県民健康情報網等として使用）を持った自己完結型レスキューゾーンの形成など、防災に関する新たな機能の検討

5つの将来像の実現を支える取組

びわこ文化公園都市が目指すべき5つの将来像の実現を支えるために、必要と考えられる取組を示した。

【短期】 ◎：特に重点的に取組が求められる項目

◎びわこ文化公園都市に立地する各施設が情報交換・共有、連携等を検討する場（（仮称）施設連携協議会）の設置

◎5つの将来像の実現に向け、県、大津市、草津市が情報共有、調整等を行う場（（仮称）推進調整会議）の設置

○具体的なテーマに基づく、びわこ文化公園都市に立地する各施設と、地域、県民、企業、団体等との連携を促進する取組の実施

【中長期】

○多様な主体の連携により、びわこ文化公園都市のまちづくりを進めていくための全体マネジメントの仕組みの検討

○びわこ文化公園都市地域内の低利用地、未利用地の利活用に向けた具体的な検討

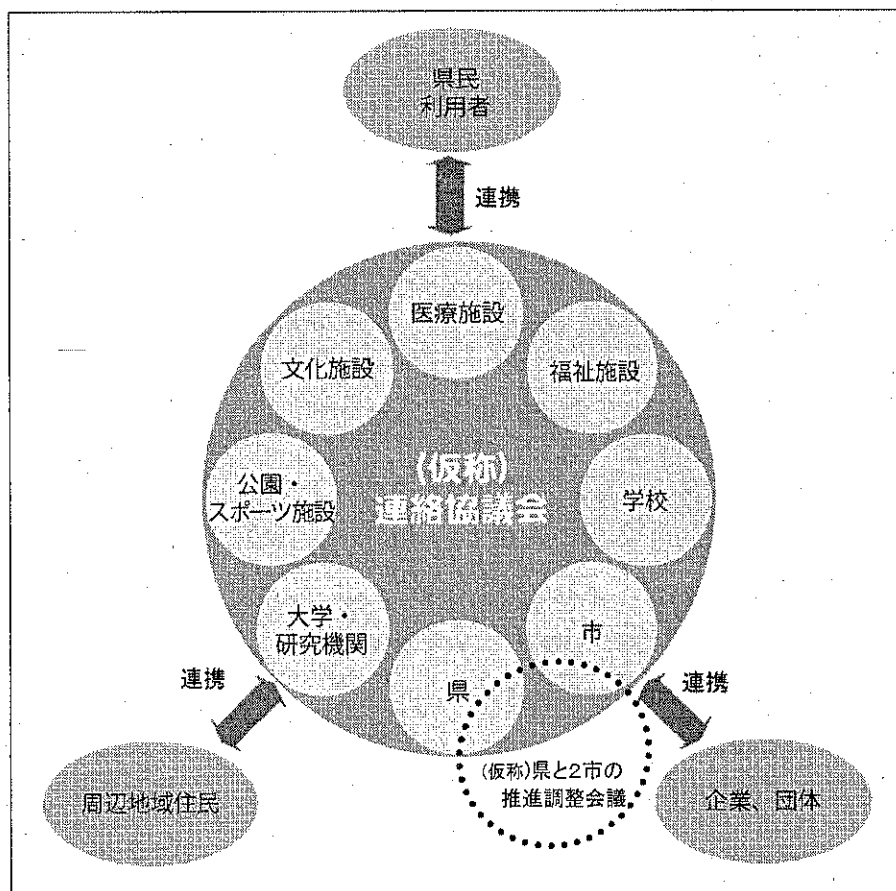


図 22 (仮称) 施設連携協議会のイメージ

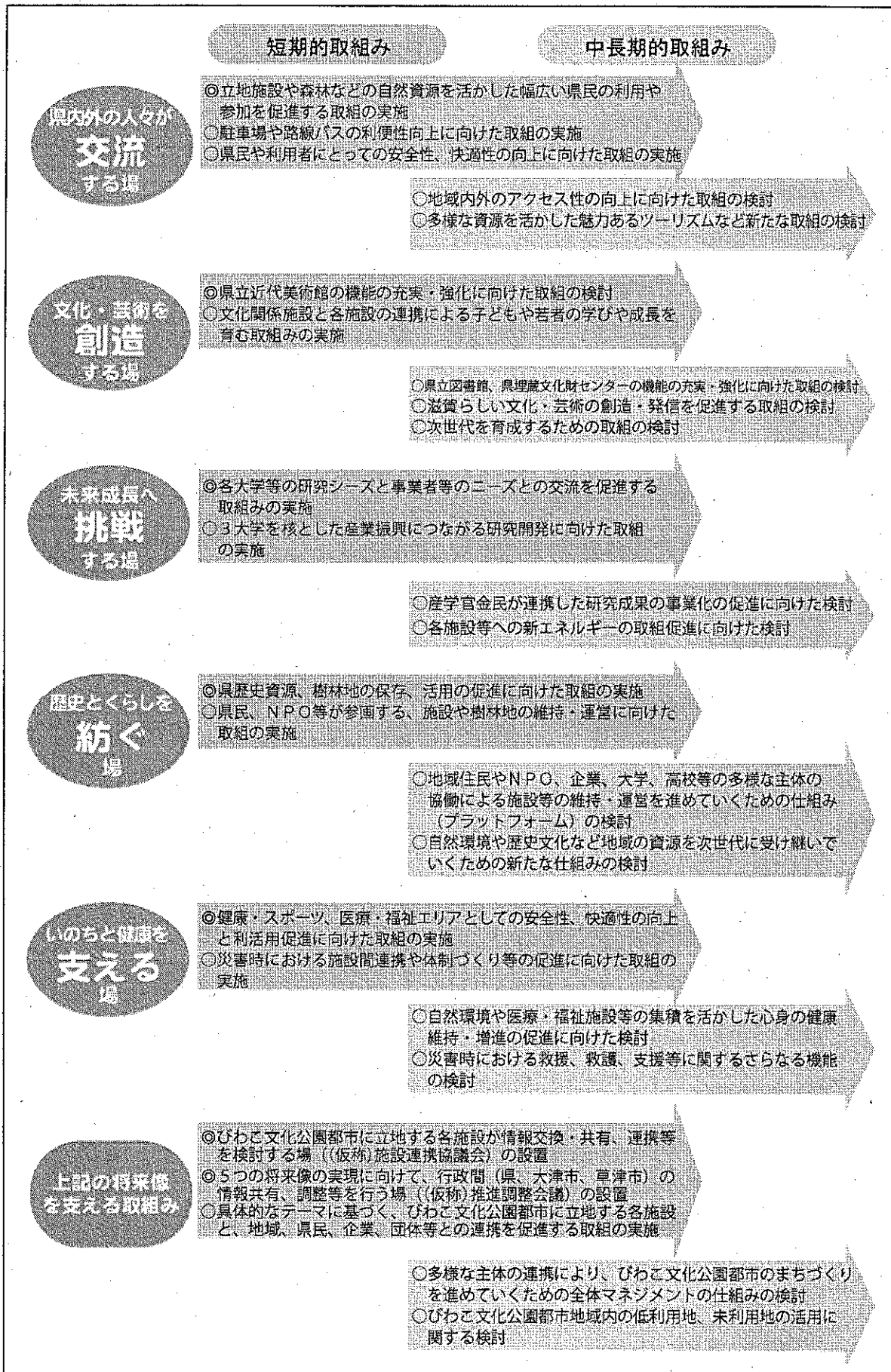


図 23 取組みスケジュールのイメージ

8. 将来像の実現に向けて期待される各主体の役割

将来像の実現に向けて、びわこ文化公園都市に関わる各主体に期待される役割を示した。また、共通事項として、びわこ文化公園都市に関わるすべての主体に期待される事項を示した。

1) 県

- 将来像の実現に向けた取組の推進・調整
- ・各施設との連携による多様な取組の促進
- ・県施設の安全性、利便性、快適性の向上
- ・県営都市公園の充実や活用促進
- ・産学官金民連携の取組の促進
- ・住民参画を促進するための条件の整備
- ・(仮称)施設連携協議会の設置など各施設、大学、各市等との調整
- ・(仮称)施設連携協議会への参画

2) 市

- 将来像の実現に向けた取組の推進・調整
- ・各施設との連携による多様な取組の促進
- ・市関係施設の安全性、利便性、快適性の向上
- ・関連事業の推進や都市計画等の見直し
- ・産学官金民連携の取組の促進
- ・住民参画を促進するための条件の整備
- ・(仮称)施設連携協議会への参画

3) 立地施設・大学

- 将来像の実現に向けた取組の推進
- ・各施設との連携による多様な取組の実施
- ・周辺地域との連携の推進
- ・産学官金民連携の取組への参画・促進
- ・(仮称)施設連携協議会への参画

4) 企業等

- ・施設等が実施する取組への参画や支援
- ・びわこ文化公園都市の魅力向上につながる提案
- ・産学官金民連携の取組への参画・促進

5) 県民

- ・積極的な施設の利活用、関連する取組への参加や提案
- ・施設、樹林地等の維持・運営への参画
- ・まちづくりへの積極的な参画、提案

6) 共通事項(びわこ文化公園都市将来に関わるすべての主体)

- ・他の主体との連携、協働の推進
- ・びわこ文化公園都市の魅力を高め良好な環境の維持向上への貢献

9. 将来像の実現に向けて

この5つの将来像は、それぞれが独立したものではなく、多面的に相互に関連しながら、あるいは紡ぎながら展開、発展されていくイメージである。

その実現に向けては、県や大津市、草津市、びわこ文化公園都市に立地する25施設はもちろんのこと、周辺地域の住民をはじめとした県民、利用者、企業、団体など幅広い主体が関わり、連携、協力しながら、努力を重ねていくことが必要であり、これらの取組を通して、びわこ文化公園都市のまちとしての熟成を図っていくべきである。

びわこ文化公園都市将来ビジョン検討委員会委員

(敬称略・五十音順)

氏名	所属	役職
奥村 節子	大津市	政策調整部長
佐藤 研司	龍谷大学	副学長 経営学部教授 法人常務理事
多胡 豊章	滋賀県	総合政策部次長
田畑 泉	立命館大学	大学院スポーツ健康科学研究科長 教授 スポーツ健康科学部長 教授 法人理事
塚口 博司	立命館大学	理工学部教授
東野 成美	滋賀県社会福祉協議会	福祉人材・研修センター所長
林田 久充	草津市	総合政策部 理事・草津未来研究所副所長
原山 敏子	滋賀県立近代美術館 サポーター会	元会長
平田富士男	兵庫県立大学 兵庫県立淡路景観園芸学校	大学院緑環境景観マネジメント研究科長 教授 校長
村山 典久	滋賀医科大学	法人理事
脇田 健一	龍谷大学	大学院社会学研究科長 教授 社会学部教授

<立地施設>ヒアリング一覧（実施時期：平成23年9月～10月）

分野	No.	施設名称	開設年月	概要	
芸術・文化	1	県立図書館	S55.7	県の図書館行政の中核をなす図書館。蔵書数1,261,159冊、実利用者数31,241人、1日平均貸出冊数4,031冊(H21年度実績)。	
	2	県埋蔵文化財センター	S55.7	遺跡や遺物の調査・研究、遺物や調査記録の整理・保管、常設展示等を実施。入館者数1,1077人、体験学習等の受入れ人数1,492人(H22年度実績)。	
	3	県立近代美術館	S59.8	近代日本画、滋賀県ゆかりの美術、および戦後アメリカと日本の現代美術の収集、保管、展示を実施。収蔵品数1,348点(H20年3月末現在)、年間来館者数127,862人(H22年度実績)。	
医療・福祉	4	国立滋賀医科大学付属病院	S53.10	滋賀医科大学が運営する大学病院であり、県の基幹的な医療機関。1日平均外来患者数1,250.9人、1日平均入院患者数507.7人、予算病床数608床(H21年度実績)。	
	5	滋賀県赤十字血液センター	S54.4	輸血用血液の採血、製造、供給等を行う日本赤十字社の施設。	
	6	滋賀県歯科技工士専門学校	S55.4	滋賀県歯科医師会立の歯科技工士専門学校。生徒数22人。	
	7	口腔衛生センター	S55.4	滋賀県歯科医師会の施設であり、一般の歯科医療機関で治療することが困難な障害児(者)のための歯科治療等を実施している。	
	8	社団法人 滋賀県薬剤師会	S59.2	(社)滋賀県薬剤師会の本部事務所、調剤センター、試験センター等よりなる施設。	
	9	県立長寿社会福祉(レイカディア)センター	H5.8	滋賀県社会福祉協議会が運営し、大教室や研修室、各種教室等を有する施設。滋賀県福祉用具センターを併設。高齢者の学びの場である滋賀県レイカディア大学も開催されている。	
	10	県立精神医療センター	H4.6	精神科、心療内科、内科を有する県立病院。病床数100床。(旧・滋賀県立精神保健総合センターより、診療部門と精神科デイケア部門が、県立精神医療センターとなる)	
	11	県立精神保健福祉センター	H4.6	精神保健の向上および精神障害者の福祉の増進を図るための各種相談事業等を実施。(旧・滋賀県立精神保健総合センターより、精神保健福祉センター部門が、県立精神医療センターとなる)	
	12	県立「むれやま荘」	S59.4	脳機能障害者等のリハビリテーションや職業訓練等を提供する施設。	
	13	県障害者更生相談所	S59.4	身体障害者及び知的障害者の相談業務を行い、指導や援助を行っている施設。	
	14	県立障害者福祉センター	H2.8	心身障害者の各種相談とともに、障害者福祉の向上のため、各種教室の開催や交流活動を実施。	
	15	県立草津養護学校(教育機関)	H3.5	県立の特別支援学校であり、小学部、中学部、高等部と、びわこ学園に所属する児童生徒の教育を行うびわこ学園部よりなる。	
	16	びわこ学園医療福祉センター草津	H3.6	重度心身障害児者の入所・診療等を行う施設。措置定数104名(他に短期利用者10名)。(旧・第一びわこ学園)	
	17	メイプル滋賀工場	H8.10	障害者就労施設。利用定員32人。	
	18	滋賀県中央子ども家庭相談センター	S59.4	児童の非行、虐待、女性の暴力被害等に関する相談業務を行う施設。	
	教育・研究	19	国立滋賀医科大学	S51.8	医学科と看護学科よりなる。学生数881人。
		20	龍谷大学瀬田キャンパス	H1.4	理工学部、社会学部、国際文化学部よりなる。学生数6,887人。
		21	立命館大学びわこ・くさつキャンパス	H6.4	経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部よりなる。学生数16,100人
22		京大大学生態学研究センター	H10.12	生物多様性および生態系の機能や保全に関する研究を行う全国共同利用型研究施設。	
23		県立東大津高校	S50.4	全日制高校、普通科のみ。学級数29、生徒数1,154人。	
レクリエーション	24	びわこ文化公園(文化ゾーン)	S59.9	県立図書館、近代美術館、埋蔵文化財センターが立地し、日本庭園「夕照の庭」などがある県営の総合公園。面積33.7ha。	
	25	県立アイスアリーナ	H12.11	県立の氷上スポーツ施設。アリーナ2,800㎡、観客席約2,400人収容。	

※生徒数、学生数等は、全て平成23年5月現在。

<地域団体>ヒアリング一覧（実施時期：平成24年1月～2月）

市 町	団 体 名
大津市	上田上学区自治連合会・青山学区自治連合会・瀬田学区自治連合会・瀬田北学区自治連合会・瀬田南学区自治連合会・瀬田東学区自治連合会・大津市瀬田東文化振興会・大津市商工会議所
草津市	志津南自治連合会・南笠東学区自治連合会・玉川自治連合会

※アンケート回答のみを含む。